

平成27年度

忍野村財務書類

平成28年3月

忍野村総務課

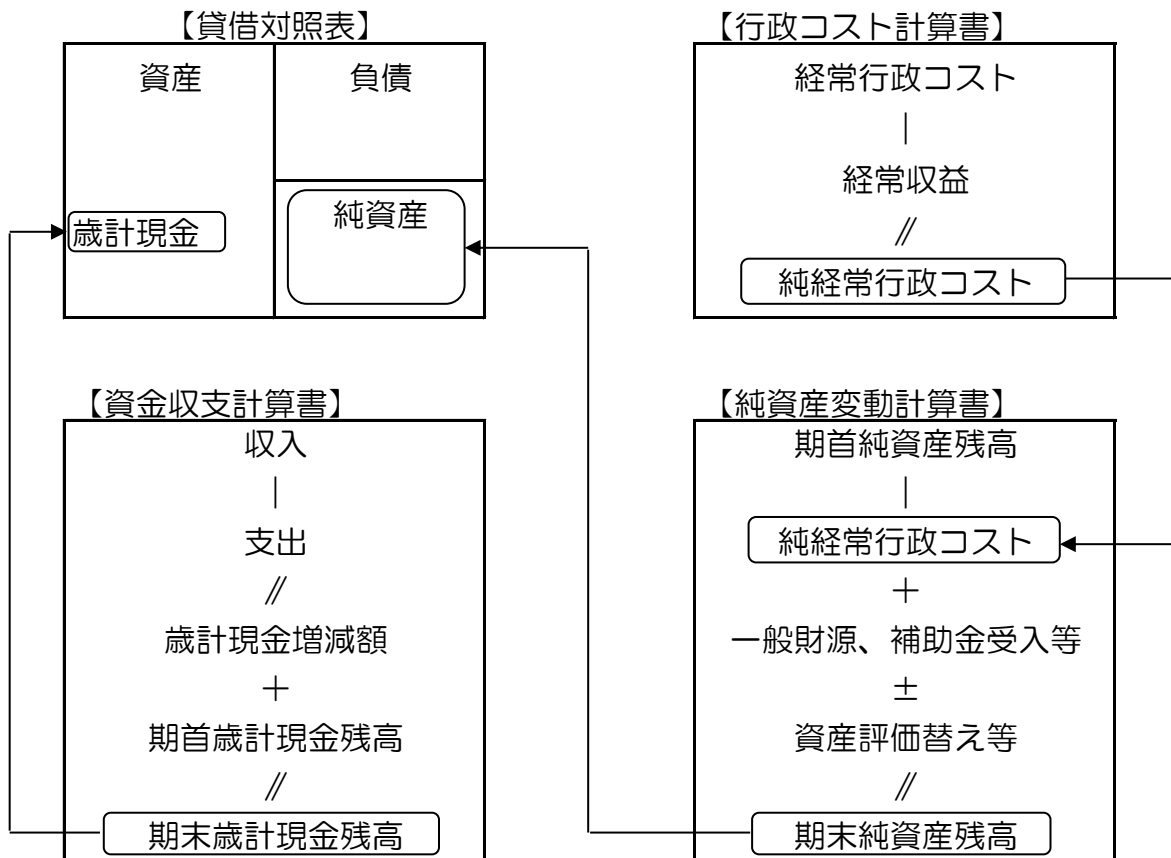
## 目 次

財務書類4表説明	1
＜財務諸表＞	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
分析	6
用語解説	10

○財務書類4表とは

貸借対照表	会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。
純資産変動計算書	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。
資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示した財務書類です。

○財務書類4表の関係



○普通会計財務書類4表

(1) 【貸借対照表】

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部	H27年度	前年度	負債の部	H27年度	前年度
1 公共資産	24,116,497	22,182,603		1,018,841	1,257,419
(1) 有形固定資産	24,116,497	22,182,603	(1) 地方債	331,268	485,625
(2) 売却可能資産	0	0	(2) 長期未払金	0	4,691
			(3) 退職手当引当金	687,573	767,103
2 投資等	2,901,940	4,534,352	(4) 損失補償等引当金	0	0
(1) 投資及び出資金	1,801,955	1,755,900			
(2) 貸付金	484,167	506,738	2 流動負債	201,844	205,384
(3) 基金等	2,354,157	2,221,873	(1) 翌年度償還予定地方債	154,325	157,113
(4) 長期延滞債権	79,819	74,837	(2) 短期借入金	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 28,815	△ 24,996	(3) 未払金	0	2,345
			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	4,431,989	3,445,277	(5) 賞与引当金	47,519	45,926
(1) 現金預金	3,863,475	3,433,536			
(2) 未収金	10,200	11,741			
			負債合計	1,220,685	1,462,803
			純資産の部		
			1 公共資産等整備国県補助金	5,180,632	5,085,865
			2 公共資産等整備一般財源等	20,920,371	20,840,517
			3 その他一般財源等	4,127,121	2,771,430
			4 資産評価差額	1,617	1,617
			純資産合計	30,229,741	28,699,429
資産合計	31,450,426	30,162,232	負債・純資産合計	31,450,426	30,162,232

## (2) 【行政コスト計算書】

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

項 目	H27年度	前年度
1 人にかかるコスト	651,689	947,827
(1) 人件費	706,622	829,062
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 102,452	72,172
(3) 賞与引当金繰入額	47,519	46,593
2 物にかかるコスト	1,981,357	1,814,052
(1) 物件費	1,078,855	945,288
(2) 維持補修費	137,348	136,571
(3) 減価償却費	765,154	732,193
3 移転支的なコスト	1,704,024	1,677,877
(1) 社会保障給付	423,797	469,297
(2) 補助金等	866,157	782,277
(3) 他会計等への支出額	410,094	420,253
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,976	6,050
4 その他のコスト	15,665	9,430
(1) 支払利息	18,573	23,977
(2) 回収不能見込計上額	△ 562	△ 14,547
(3) その他行政コスト	△ 2,346	0
経常行政コスト	4,352,735	4,449,186
1 使用料・手数料	100,702	92,840
2 分担金・負担金・寄附金	2,208	11,646
経常収益	102,910	104,486
純経常行政コスト	4,249,825	4,344,700

(3) 【純資産変動計算書】

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

項目	H27年度	前年度
期首純資産残高	28,699,429	28,734,539
純経常行政コスト	△ 4,249,825	△ 4,344,700
一般財源	4,970,665	3,510,886
地方税	4,589,938	3,205,834
地方交付税	5,544	9,805
その他	375,183	295,247
補助金等受入	809,472	798,704
臨時損益	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	30,229,741	28,699,429

(4) 【資金収支計算書】

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

項目	H27年度	前年度
1 経常的収支の部		
経常的支出	3,538,941	3,449,995
経常的収入	5,595,441	
経常的収支額	2,056,500	△ 3,449,995
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	944,222	1,539,072
公共資産整備収入	299,654	237,522
公共資産整備収支	△ 644,568	△ 1,301,550
3 投資・財務的収支の部		
投資・財務的支出	1,307,143	367,844
投資・財務的収入	33,996	42,911
投資・財務的収支	△ 1,273,147	△ 324,933
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	138,785	△ 307,815
期首歳計現金残高	236,575	544,390
期末歳計現金残高	375,360	236,575

○普通会計財務書類を活用した分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- これまでの世代の負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×１００
- 将来世代の負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×１００

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成26年度
公共資産合計(A)	24,116,497	22,182,603
純資産合計(B)	30,229,741	28,699,429
地方債残高(C)	331,268	485,625
これまでの世代の負担比率(B)/(A)	125.35%	129.38%
将来世代の負担比率(C)/(A)	1.37%	2.19%

これまでの世代の負担比率は平均的な値50%～90%に対し125.35%と高く、将来世代の負担比率は平均的な値15%～40%に対し1.37%と低くなっています。このことから、将来世代への負担は小さく、財政的に安全性が高いといえます。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（資金収支計算書の収入合計＋期首歳計現金残高）

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成26年度
歳入総額(A)	6,165,666	5,593,486
資産合計(B)	31,450,426	30,162,232
歳入額対資産比率(B)/(A)	5.10	5.39

歳入額対資産比率は前年度より減少していますが、平均的な値の3.0年～7.0年に対して、本村の値は5.10年であるため平均値といえます。



### ③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	9,641,356	40.0%	8,814,854	39.7%
②教育	9,155,587	38.0%	8,325,770	37.5%
③福祉	1,228,438	5.1%	1,298,666	5.9%
④環境衛生	509,757	2.1%	543,339	2.4%
⑤産業振興	1,062,232	4.4%	871,158	3.9%
⑥消防	216,775	0.9%	198,949	0.9%
⑦総務	2,302,352	9.5%	2,129,867	9.6%
有形固定資産合計	24,116,497	100.0%	22,182,603	100.0%

本村では、基盤整備である生活インフラ・国土保全の割合が40.0%と最も高く、次いで学校教育施設等の教育の割合が38.0%となっており、その2つで全体の78%を占めています。

### ④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度
有形固定資産(A)	24,116,497	22,182,603
土地(B)	4,798,800	4,776,209
減価償却累計額(C)	16,331,614	11,190,910
資産老朽化比率(C)/((A)-(B)+(C))	45.8%	39.1%

資産老朽化比率の平均的な値は35%~50%となっており、本村の値は45.8%で平均値の範囲です。

## ⑤ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度
経常収益(A)	102,910	104,486
経常行政コスト(B)	4,352,735	4,449,186
受益者負担比率(A)/(B)	2.36%	2.35%

受益者負担比率の平均的な値2%~8%に対して、本村は2.36%と低めの数値となっています。

## ⑥ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\bullet \text{ 行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度
経常行政コスト(A)	4,352,735	4,449,186
公共資産(B)	24,116,497	22,182,603
行政コスト対公共資産比率(A)/(B)	18.0%	20.1%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%~30%となっており、本村の値は18.0%でほぼ平均的なものとなっています。

## ⑦ 行政コスト対税込等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税込等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源等の列}} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度
純経常行政コスト(A)	4,249,825	4,344,700
一般財源(B)	4,970,665	3,510,886
補助金等受入(その他一般財源等の列)(C)	522,048	563,060
行政コスト対税込等比率(A)/((B)+(C))	77.4%	106.6%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受け入れ」は純資産変動計算書の数値

行政コスト対税込等比率の平均的な値は90%~110%となっており、本村の値は77.4%と平均を下回っています。比率が100%を下回っていることは翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

## ⑧ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額}}$$

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度
地方債残高(A)	331,268	485,625
経常的収支(B)	2,056,500	1,318,668
地方債発行額(C)	0	0
基金取崩額(D)	18,200	618,100
地方債の償還可能年数(A)/((B)-(C)-(D))	0.16	0.69

地方債の償還可能年数の平均的な値(3年~9年)に対して、本村は0.16年となっており、債務償還能力は平均より高いといえます。

【貸借対照表の用語解説】

用語		解説	
資産の部	公共資産	有形固定資産	土地や建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもの
		売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていないもの
	投資等	投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金等
		貸付金	関係団体への貸付金等
		基金等	
		長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
		回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料・手数料等の額
	流動資産	現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金等 財政調整基金や減債基金は、将来の不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金 歳計現金は、その年度の収入から支出を差し引いた残高
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの
	負債の部	固定負債	地方債
長期未払金			既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金			職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当の額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額
損失補償等引当金			第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なもの

【貸借対照表の用語解説】

用語		解説	
負債の部	流動負債	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
		短期借入金	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることとなるが、その前借り額（収支不足額）
		未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
		翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
		賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部	純資産	公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
		公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額（翌年度以降使用できる財源）
		資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など

## 【行政コスト計算書の用語解説】

用語		解説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当〉
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度貸借対照表の賞与引当金〉
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移転支 出的な コスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等
	他会計等への支出額	特別会計に対する財政支援(操出金)にかかる経費移転支出的なコスト
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産への当該年度支出金
その 他の コスト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料・手数料等の額 〈不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額〉
	その他行政コスト	失業対策に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経 常 収 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の決算額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の決算額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純計経常行政コスト
一般財源	地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の合計額
補助金等受入	国庫支出金及び都道府県支出金の受入額
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益の額
資産評価替	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
期末純資産残高	今年度末の貸借対照表に計上された純資産残高

## 【資金収支計算書の用語解説】

用語	解説
経常的収支	日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上）
公共資産整備収支	公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況（公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入を計上）
投資・財務的収支	投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況（出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上）